

令和2年度行政事業レビューシート（総務省）											
事業名	高度映像配信プラットフォームに関する実証				担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	情報通信政策課			課長 豊嶋 基暢			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号				関係する 計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多地点・多場面对して安定的かつ効率的に4K・8K映像配信を可能とする高度映像配信プラットフォームの産業横断的な活用を促進することで、高度映像を確実に伝達して国民生活の安全・安心を確保するとともに、国民の利便性向上や地域経済の活性化等を通じ、関連市場の拡大を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実証を通じて、高度映像配信プラットフォームにおいて、8K映像を5G回線により多地点・多場面で同時に収集・配信する機能、8K映像のセキュアな管理方法、8K映像に対して解析分析等加えるアプリケーションとの接続インターフェース等にかかる技術面・運用面についての検討を行い、これら機能等をプラットフォームに追加する際の技術仕様を策定する。これをこれまで策定した技術仕様やガイドラインに反映することで、当該プラットフォームの産業横断的な活用を促進する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-					
		補正予算	-	-	150	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	149					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 149	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	1	149	0				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	0%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	計										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	実証で得られた成果を踏まえ、高度映像配信プラットフォームに、8K映像を5G回線を利用しながら多地点・場面で同時に収集・配信を行う機能を拡張する際の標準仕様を策定する。		高度映像配信プラットフォームに、8K映像を5G回線を利用しながら多地点・場面で同時に収集・配信を行う機能を拡張する際の標準仕様の策定件数	成果実績	件	-	-	0	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	高度映像配信プラットフォームに係る標準仕様の数										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
			実施した実証事業の数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			事業にかかる費用／実施した実証事業の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	149		
				計算式	百万円/件	-	-	-	149/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
					年度					年度	
			実績値								
				目標値							
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
						施策の進捗状況 (実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		高度映像配信プラットフォームの技術的課題の検証と技術仕様の策定等により、高度映像配信サービスの全国的な普及を図り、情報通信技術利用社会の実現に資する。									
		新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
				KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度
	(第一階層) KPI		成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
			(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度
	成果実績										
	目標値										
	達成度	%									
	事業所管部局による点検・改善										
	国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	5Gのサービス開始等情報通信技術の進捗に対応した施策であり、国民の利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものである。						
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	高度映像配信サービスについて、安定的かつ効率的に配信するための技術を確立するためには、映像配信事業者、メーカー、地方自治体など多くの関係者間の調整が必要であり、国が実施する必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	高度映像配信サービスに係る技術的課題の検証及び技術仕様の策定については、「成長戦略フォローアップ」等において政府方針として示されており、優先度の高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	映像配信技術を有する事業者等の関係者との十分な調整期間を取るため繰り越したものであり、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	高度映像配信サービスに係る技術的課題の検証及び技術仕様の策定について「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)においても記載されるなど、本事業は優先度の高い施策である。また高度映像配信サービスによる地域社会や国民全体への効果も大きく、多数の関係者間の調整を行う必要も生じることから、一定期間、国が支出をすることは妥当であり、現時点で予算の執行も適正に行われている。		
	改善の方向性	適正な執行に努める。		
外部有識者の所見				
149百万円の具体的な使途を明確に記載したほうがよい。繰越理由が不文明である。調整期間などは通常、予算査定上の段階で議論がなされているはずであり、単なる調整遅延であるなら、その想定 of 甘さも考えざるを得ない。別にあるならその具体的な記述があったほうがよい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通	令和2年度において予算の適正な執行に努め、本年度末で予定通り終了する。149百万円の具体的な使途については、人件費、その他諸経費等が見込まれるが、事業終了後に確定するもの。繰越理由については、単なる調整遅延ではなく、当初、計画していた実証拠点での映像配信内容、手法等について、事業者、施設管理者等関係者と協議した結果、スクリーンサイズや回線環境等で解決すべき新たな課題が明らかとなり、一層効果的な成果を創出するための仕様の変更を含め、想定外に期間を要したものの。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
平成30年度									
平成31年度	総務省（新32 - 0019）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
149百万円

↓

一般競争契約
（総合評価）（想定）

↓

A.請負事業者（想定）

↓

高度映像配信プラットフォーム
の産業横断的な活用に向けた
調査研究の実施

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]